第　36　期

中間報告書

（自　2026年４月１日
至　2026年９月30日）

XNET

Outsourcing Expert

株式会社 エックスネット

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに当社第36期中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の営業および中間決算の内容についてご報告申しあげます。

経営の基本方針

（会社の経営の基本方針）

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「ＸＮＥＴサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ＩＴサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

＜eXcellent Companyとして当社が目指すもの＞

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の３つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供
お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得
地道な営業活動、新しいサービスの創造、協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③　プロフェッショナルな人財への成長
現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

（中長期的な会社の経営戦略）

お客様とコラボレーションしながら「ＸＮＥＴサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

そのために、当社は祖業であるアプリケーションに加えて、ＡＭＯ、ＳＯを展開してきました。今後もこの３つのサービス形態を中長期的に成長させ、プロダクトミックスを構築していくという方針を継続してまいります。

・主力のアプリケーションのなかで、当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできない重要な戦略サービスとして、以下のサービスを積極的に展開します。（５本の矢）
①　機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス
②　生命保険/損害保険向けの有価証券管理サービス
③　生命保険/損害保険向けの融資管理サービス
④　地方銀行向けの個人向け信託管理サービス
⑤　全業態向けのオルタナティブ資産管理サービス

＊ また、当社だけで提供できないサービスについては、積極的な連携サービスを展開してまいります。

・AMO、SOについては以下のとおりです。

① AMO(Application Management Outsourcing)＝システム運用受託
当社から人財を提供して、お客様の社員の代わりに業務を行います。内容はシステム導入や基盤の運用保守・更改などです。

② SO(Smart Outsourcing)＝業務プロセス受託
お客様から当社へ業務移管をする形となり、業務そのものを当社で引き取ります。内容は経理処理やレポート作成などです。

＊ 特に、SOは当社のアプリケーションに次ぐ、2つめの柱になると考えております。さらに、「投信・投資顧問向けの会社設立支援サービス」にも力を入れることにより、アプリケーションからAMO、SOまで一体で提供することにも力を入れてまいります。

この戦略の元、2022年4月の東証新市場区分において、当社は「スタンダード」市場を選択いたしました。

今後は、当社のペースでプライム市場の基準に適合するように企業価値向上と持続的成長を目指します。そのために、必要な成長戦略と保有資産の有効活用に全力で取り組んでまいります。具体的には持続的成長のための投資と株主還元です。

そこで、2022年6月に当社初の中期経営計画（2022～2025年度）[以下、「前中計」と記載]を策定し、社内・社外に向けて公表いたしました。

一言で言えば、当社の「稼ぐ力」と「使う力」を磨き上げるための決意表明としてまとめたものです。

そのなかで、前中計から新しいサービス分類を定義しました。具体的には、コアとスポットの２つです。

・コアとは、サブスクリプションモデルにより、月額定額で安定的に売上を確保できるサービスで、アプリケーション、月額で頂くAMO、そしてＳＯのことです。（現在、売上高の９割弱を占めています。）
・スポットとは、コアを増やすために必要ですが、あくまでも一過性の売上で、新規導入や基盤更改のためのAMOのことです。

今後はこのコアに注力することが、当社の経営基盤の強化につながると考え、２つの分類を定義いたしました。前中計の最大の事業戦略は、コアに注力し、拡大し、高い収益率の維持を目指します。このコアへの注力が当社の経営基盤を強化し、更なる企業価値向上につながるのです。

また、2024年５月には発行済株式数の50％弱に当たる自己株式取得を行い、ＮＴＴデータグループを離脱し、「新生エックスネット」がスタートしました。

それと同時に、2024年６月27日に当社の社会的存在意義であるパーパスを「資産運用業界に新しい価値を生み出し、社会の今と未来を支える」と定め、公表いたしました。当社はパーパス実現に向け、「ＸＮＥＴサービス」の提供を通じ、資産運用業界におけるあらゆる課題解決に貢献することで、よりよい社会の基盤作りと更なる発展を目指してまいります。

そして、2026年３月末で前中計が終了いたしました。振返りにあたって、経営目標は以下の３つ（①コア売上高50億円、②営業利益率15％以上、③ＲＯＥ８％以上）でした。

結果は、コア売上高は49.3億円とわずかに目標未達となりましたが、営業利益率は18.0％、ＲＯＥは17.6％と目標を大きく上回りました。また、そのなかで見えてきた課題があります。

１つは更なる資本効率化、もう１つが人財採用です。

この２つの課題を解決するために、新中期経営計画［Next STEP 2029］（2026～2029年度）［以下、「新中計」と記載］を策定し、2026年４月30日に、まず新中計・骨子を公表いたしました。

この新中計を策定するにあたって、もう一度作る目的を確認しました。まず、最初に長期ビジョン（「Core 100」）を示して、当社の目指すゴールを明確にしました。具体的には、現在のコア売上高を将来的（15～20年後）に２倍の100億円に、ＲＯＥも20％まで高めることを目指します。

そのため、この新中計「Next STEP 2029」のコンセプトは、お客様（顧客市場）、現・役職員とこれから社員になる人（人財市場）、そして投資家（資本市場）の３つの市場から選ばれ続ける企業になることです。そして、長期的に利益を拡大できる会社になるため、人財投資・システム投資を積極的に推進するとともに、戦略的な株主還元を行なう必要があると認識いたしました。つまり、持続的成長の基盤となる「稼ぐ力」を得るために、より一層「使う力」に注力し、強化するということです。そこで、新中計期間に２つのことを実行いたします。

それは「積極的な投資」と「ＢＳマネジメント」です。

まず、「積極的な投資」です。

これまで以上に、以下の２つのことに注力いたします。

① 人財投資：サービスを作り出す豊富なノウハウを持ち、高い専門性を持った社員に対しての投資

② システム投資：サービスの根幹であるアプリケーションへの投資

この積極的な投資により、資産運用業界のインフラ企業としての役割を拡大・加速させ、お客様・人財・社員・株主・社会に価値を生み出すとともに、獲得した利益を更なる成長の原資として還元していきます。

次に、「ＢＳマネジメント」です。

具体的には、戦略的な株主還元を行ってまいります。

まず、配当方針につきましては、これまで安定的、積極的で、かつ「減配しない会社」を基本としておりましたが、新中計ではもう一段踏み込んだ新しい株主還元方針を公表することにいたしました。

１つは、当社として初めて配当性向の目標を公表いたします。目標は50％～100％です。

もう１つは、配当種類をベース配当とエクストラ配当の２種類に分けます。安定的な株主還元としてのベース配当（基準配当）と積極的かつＢＳマネジメントとしてのエクストラ配当（追加配当）です。エクストラ配当は期中の業績を元に、毎期変動させる予定です。目的としては、配当可能原資をできるだけ配当する考えですので、これまでの減配しない方針は撤回となります。

加えて、新たな取組みを開始します。

・早期の配当支払：期末配当は株主総会議案とせず、取締役会で決議し、速やかに支払います。

・配当の事前公表：中間・期末配当の単価を権利付き最終日より前に公表いたします。つまり、配当単価を確認のうえで売買可能ということです。

次に、株主優待につきましては、前中計に引き続き、新中計期間も継続することを決定いたしました。従来と同じ条件で、対象株主に対してプリペイドカードを贈呈いたします。また、早期配布を実現するために、３月末分については６月上旬の招集通知に同封いたします。いずれも株主の皆様のお手元に出来るだけ早く、正確にお届けするということです。

以上が、新しい株主還元方針となります。

時代は当社にとって追い風です。資産運用立国の旗印のもと、当社は更なる成長を目指します。そして、今後も引き続き「新生エックスネット」として、より柔軟で自由度の高い発想で会社経営を行い、より積極的な姿勢で新たな投資や株主還元をおこなってまいります。

（目標となる経営指標）

当社は、2026年４月30日公表の新中計・骨子のなかで、以下の目標を掲げております。

① 2030年３月期において、コア売上高56億円の達成
② 調整後営業利益38億円の達成
③ ＲＯＥ15％以上
＊ ちなみに、調整後営業利益とは、営業利益に人件費と減価償却費を足したものです。

2026年度を新たな中期経営計画の初年度として、目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

また、パーパス実現に向けた当社のミッション、ビジョンは以下のとおりです。

まず、ミッションは以下の２つであると考えております。

＊資産運用業界の業務の先生になる。

＊資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

具体的には、資産運用業界のコストを下げ、そして、業務のプロまたは先生として、フロントからミドル・バックまでのあらゆる業務について、お客様から相談して頂けるワンストップ・ソリューション・カンパニーになるということです。

しかも、当社がすべてのソリューションを持つのではなく、お客様が望むどのサービス、どのシステムともつなぎ、共生する、いわゆる「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」になることです。

また、ビジョンは「三方よし→四方よし」の実現という考え方で、最終的には日本国民全体の財産の形成に貢献できると信じております。「買い手よし」は顧客である資産運用業界、「売り手よし」は当社、「世間よし」は日本経済、国民の皆様、そして「未来よし」はこの３者全員に対してです。今後はこの四方よしの実現に向けて努力をしていきたいと考えております。

（会社の対処すべき課題）

当社の対処すべき課題は２つです。

１つは、上記のＸＮＥＴの使命を果たすために、大切なことは優秀な人財の獲得です。当社サービスを継続的に維持・発展させていくためには、何よりもまず「優秀な人財」の確保が必要です。当社の社員は、一般的な分業体制のＩＴ企業とは異なり、“ワンストップバリューチェーン”を実現できる多能工な人財に特徴があり、この人財こそが競争優位の源泉になっています。

一方で、当社が求めるスキル・経験を備えたジュニア層（若年層）は、現在の人財市場では極めて希少であり、実質的には存在しないと認識しております。そのため、当社では未経験であっても、当社の存在意義に共感し、その実現に貢献し、将来的に専門家として成長したいという志を持った人財を採用して、長期的に育成していく方針をとっております。

こうした方々に、入社して頂き、当社で成長し、成果を出して頂くためには、その期待と役割に見合った魅力的な報酬制度（人事制度）が欠かせません。また、報酬制度は一度整備すれば完結するのではなく、事業環境や人財市場の変化を踏まえながら、継続的に維持・改善していくことが重要です。

もう１つの課題は、その人財の育成です。

ただし、人財育成には長い時間がかかります。当社の社員は、高い専門性を持つ人財であることだけにとどまらず、「お客様や市場のニーズ・環境変化に応じて新たなサービスを生み出すことのできるスペシャリスト人財」であることが求められます。

そして、その実現には多数の案件への参画を通じて幅広いスキルと人間力を培う必要があるため、以下の２つが必要です。

① お客様の本質的な課題に向き合える案件を安定的に獲得すること。
② より高度なスキル習得につながる、難易度の高い案件へ積極的に登用すること。

当社としては、これらの取り組みを常に意識し、継続的な事業運営を実施できるかが重要です。また同時に、社員一人ひとりが高い自覚・自律性を持ち、効率的に成果を出すという生産性向上を意識することも欠かせない要素と考えております。

経営成績

当中間期の概況

（売上高）

当中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の売上高は、中核商品である「ＸＮＥＴサービス」の売上高が2,979百万円（前年同期比7.8％増）となり、機器販売等を含めた売上高は2,979百万円（前年同期比7.7％増）となりました。

当社の資産運用管理ソリューション「ＸＮＥＴサービス」は、大別して以下に区分されます。

・アプリケーション
有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするサービス

・ＡＭＯ（Application Management Outsourcing）
XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うサービス（システム運用受託）

・ＳＯ（Smart Outsourcing）
XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するサービス（業務プロセス受託）

これらのうち、アプリケーション、ＳＯおよびＡＭＯのなかで継続的なシステム保守サービスについては、当社の安定的な収益基盤を支えるコアサービス（コア売上）として捉え、より積極的にビジネス拡大を推進しております。

（アプリケーションの状況）

アプリケーションのうち、主力である有価証券管理システムについては、大手生命保険会社に対するサービス提供開始などにより、引き続き堅調に推移しております。その他、融資管理システムについては、大手生命保険会社や複数の地方銀行へもサービス提供を開始しております。

また、個人向け信託管理システムについても導入社数や取扱商品が徐々に拡大するなど、アプリケーションは全体として堅調に推移しており、売上高としては前年同期比増収となりました。

（AMOの状況）

顧客である機関投資家においてＩＴ人材が不足するなか、当社が長年蓄えてきた金融システム関連の知見およびサポート力が評価され、コア売上につながる継続保守案件（月額AMO）は引き続き拡大しております。また、比較的規模の大きい複数のシステムおよびＳＯ導入案件やシステム更改案件（スポットAMO）受注のほか、人財投資等によるコスト増を吸収するため単価の改定を進めたこと等もあり、AMOについては前年同期比増収を確保しております。

（ＳＯの状況）

ＳＯについては、投信・投資顧問会社向けサービスが引き続き堅調であるほか、保険会社に対しても４社目のサービス提供を開始するなど徐々にサービス規模を拡大した結果、前年同期比増収となっております。投信・投資顧問会社および保険会社へのＳＯ展開については、現在も複数の会社に対して導入準備を進めております。また、当社は2026年５月12日付けで、金融商品取引法に基づく「投資運用関係業務受託業（運用対象財産の評価額の計算に関する業務）」の登録を完了いたしました。資産運用立国の追い風も踏まえると、投信・投資顧問会社向けについては、更にサービス規模拡大が見込まれます。

当中間会計期間の売上高の内訳は下表の通りです。

（単位：百万円）

	当中間会計期間 (2026年９月中間期)	前中間会計期間 (2025年９月中間期)	前事業年度 (2026年３月期)
①ＸＮＥＴサービス	2,979（7.8%）	2,763（4.8%）	5,650
アプリケーション サービス	2,057（3.8%）	1,981（3.1%）	3,980
ＡＭＯ・ＳＯ サービス	921（17.9%）	782（9.5%）	1,669
② 機 器 販 売 等	0（△79.6%）	2（16.5%）	7
合　計	2,979（7.7%）	2,766（4.9%）	5,658

また当社は、売上を以下の区分に分け、管理しております。

・コア売上

サブスクリプションモデルによる月額定額で安定的な売上

（対象サービス）

アプリケーション、ＡＭＯ（月額）、ＳＯ

・スポット売上

コアを維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上

（対象サービス）

ＡＭＯ（スポット）

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益基盤の確保につながるものと捉え、2026年６月10日付けで公表いたしました当期を開始年度とする中期経営計画「Next STEP 2029」のなかで、2030年３月期におけるコア売上高5,600百万円の達成を目標として掲げております。当中間期においては、アプリケーション・ＡＭＯ・ＳＯのいずれのサービスにおいても前年同期比増収を確保した結果、コア売上高2,572百万円（前年同期比4.7%増）となり、総売上高に占める割合も86.3%と引き続き高水準を維持しております。

（営業利益、経常利益、中間純利益）

当中間期の利益は、営業利益484百万円（前年同期比2.2％減）、経常利益489百万円（前年同期比1.4％増）、中間純利益316百万円（前年同期比69.8％増）となり、売上高営業利益率は16.3％となりました。

当中間期においては、中期経営計画に掲げる人財投資戦略の一環として社員の賃金改善を実施した結果、労務費が増加しております。一方で、2026年９月16日公表の「『2027年３月期第２四半期（中間期）及び通期業績予想の修正』及び『第２四半期末配当（エクストラ配当）予想の修正』に関するお知らせ」における説明のとおり、顧客需要の拡大を背景とした増収に対して追加費用の発生が限定的であったこと等から、営業利益については第１四半期累計期間末と比較して前年同期比減益幅が縮小するとともに、売上高営業利益率も改善しております。さらに、経常利益及び中間純利益については、前年同期と比較して反転増益となりました。

また、中期経営計画「Next STEP 2029」のなかで、営業利益に人財投資額（人件費）とシステム投資額（減価償却費）を加算して算出する調整後営業利益を新たに経営指標に定め、2030年３月期における調整後営業利益3,800百万円の達成を目標として掲げておりますが、当中間期の調整後営業利益は1,842百万円（前年同期比27.4％増）となりました。

（当事業年度の見通しと取組み）

当中間期の経営成績は概ね予想通りの水準となり、今後も予想通りの水準を達成すると見ております。この結果、2027年３月期の業績予想は、2026年９月16日公表の「『2027年３月期第２四半期（中間期）及び通期業績予想の修正』及び『第２四半期末配当（エクストラ配当）予想の修正』に関するお知らせ」に記載している数値から変更はありません。

（配当）

当社は、配当をベース配当（基準配当）とエクストラ配当（追加配当）に分け、安定的な株主還元とＢＳマネジメント強化の両立を目指す株主還元方針を掲げております。

当事業年度の中間配当金は、１株当たり40円（ベース配当25円、エクストラ配当15円）といたします。

また、株主優待につきましては、前中計に引き続き、新中計期間も継続することを決定いたしました。対象株主に対してプリペイドカードを贈呈いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2026年11月

代表取締役社長　新島毅

中間貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	当中間会計期間末（2026年９月30日現在） 金額	構成比	前事業年度末の要約貸借対照表（2026年３月31日現在） 金額	構成比
（資産の部）		%		%
Ⅰ 流動資産				
１．現金及び預金	1,546,303		1,188,937	
２．売掛金	460,921		481,913	
３．契約資産	56,302		45,992	
４．前払費用	52,772		47,885	
５．その他	5,438		7,687	
流動資産合計	2,121,739	33.7	1,772,415	29.0
Ⅱ 固定資産				
１．有形固定資産 ※				
(1) 建物	38,303		40,315	
(2) 工具、器具及び備品	39,919		44,380	
(3) 機械装置及び運搬具	10,614		11,442	
有形固定資産合計	88,836	1.4	96,138	1.6
２．無形固定資産				
(1) ソフトウェア	1,082,630		1,046,417	
(2) ソフトウェア仮勘定	234,644		233,995	
(3) 電話加入権	993		993	
無形固定資産合計	1,318,268	20.9	1,281,405	20.9
３．投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,298,220		2,498,102	
(2) 敷金及び保証金	204,169		204,169	
(3) 繰延税金資産	270,010		262,340	
(4) その他	3,448		5,028	
投資その他の資産合計	2,775,848	44.0	2,969,640	48.5
固定資産合計	4,182,953	66.3	4,347,184	71.0
資産合計	6,304,692	100.0	6,119,600	100.0

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当中間会計期間末（2026年９月30日現在）		前事業年度末の要約貸借対照表（2026年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ 流動負債				
１．短期借入金	1,200,000		1,200,000	
２．未払金	250,775		330,943	
３．未払費用	46,519		39,245	
４．未払法人税等	201,782		235,787	
５．未払消費税等	68,677		82,056	
６．前受金	7,671		16,435	
７．預り金	20,874		17,560	
８．賞与引当金	126,473		141,975	
９．役員賞与引当金	23,227		－	
10．株式給付引当金	－		7,389	
11．役員株式給付引当金	7,853		22,462	
12．その他	177		－	
流動負債合計	1,954,033	31.0	2,093,856	34.2
Ⅱ 固定負債				
１．退職給付引当金	667,301		602,499	
２．株式給付引当金	139,737		134,190	
３．役員株式給付引当金	8,758		－	
４．資産除去債務	19,736		19,659	
５．その他	30,789		10,869	
固定負債合計	866,323	13.7	767,219	12.5
負債合計	2,820,356	44.7	2,861,075	46.8
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
１．資本金	783,200	12.4	783,200	12.8
２．資本剰余金				
(1) 資本準備金	1,461,260		1,461,260	
資本剰余金合計	1,461,260	23.2	1,461,260	23.9
３．利益剰余金				
(1) 利益準備金	17,397		17,397	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	7,092,089		6,899,920	
利益剰余金合計	7,109,486	112.8	6,917,317	113.0
自己株式	△5,869,610		△5,903,252	
株主資本合計	3,484,336	55.3	3,258,524	53.2
純資産合計	3,484,336	55.3	3,258,524	53.2
負債純資産合計	6,304,692	100.0	6,119,600	100.0

（注）

	（当中間会計期間末）	（前事業年度末）
※ 有形固定資産の減価償却累計額	264,860千円	254,723千円

中間損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別		当中間会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）		前事業年度の要約損益計算書（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
Ⅰ 売上高		2,979,641	100.0	5,658,343	100.0
Ⅱ 売上原価		2,081,709	69.9	3,873,348	68.5
売上総利益		897,932	30.1	1,784,994	31.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費		413,697	13.9	763,700	13.5
営業利益		484,235	16.3	1,021,294	18.0
Ⅳ 営業外収益	※1	14,633	0.5	29,785	0.5
Ⅴ 営業外費用	※2	9,772	0.3	39,189	0.7
経常利益		489,096	16.4	1,011,891	17.9
Ⅵ 特別損失	※3	－	－	136,457	2.4
税引前中間(当期)純利益		489,096	16.4	875,433	15.5
法人税、住民税及び事業税		180,100	6.0	349,000	6.2
法人税等調整額		△7,670	△0.3	△16,480	△0.3
中間(当期)純利益		316,666	10.6	542,913	9.6

（注）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
※1 営業外収益のうち主要なもの		
受取利息	1,873千円	2,750千円
有価証券利息	12,406	26,030
※2 営業外費用のうち主要なもの		
支払利息	9,772千円	20,239千円
支払手数料	－	18,950
※3 特別損失のうち主要なもの		
株式給付引当金繰入額	－	122,764千円
特別賞与等	－	13,692

中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当中間会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
	金額	金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		
1．営業収入	2,981,558	5,556,700
2．原材料又は商品の仕入れによる支出	△442	△6,186
3．未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,378	64,571
4．人件費の支出	△1,207,092	△2,154,317
5．外注費の支出	△698,181	△1,255,215
6．その他の営業支出	△323,921	△737,263
小計	738,542	1,468,288
7．利息及び配当金の受取額	14,355	29,703
8．利息の支払額	△9,772	△20,239
9．法人税等の支払額	△213,213	△230,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,912	1,246,814
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
1．有形固定資産の取得による支出	△1,559	△31,298
2．無形固定資産の取得による支出	△246,704	△474,929
3．有価証券の償還による収入	－	300,000
4．投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
5．敷金及び保証金の差入による支出	－	△2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,264	△8,795
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	1,000,000
短期借入金の返済による支出	－	△2,300,000
自己株式の取得による支出	△10	△89
配当金の支払額	△124,270	△205,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,281	△1,505,107
Ⅳ．現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357,365	△267,089
Ⅴ．現金及び現金同等物の期首残高	1,188,937	1,456,027
Ⅵ．現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,546,303	1,188,937

(注)

（当中間会計期間）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(2026年９月30日現在)

現金及び預金勘定	1,546,303千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	1,546,303

（前事業年度）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（2026年３月31日現在）

現金及び預金勘定	1,188,937千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	1,188,937

会社の概況（2026年９月30日現在）

● 商号	株式会社 エックスネット　（英訳名 XNET Corporation）
● 本社	東京都新宿区荒木町13番地４ 住友不動産四谷ビル
● 代表者	代表取締役社長　新島 毅
● 設立	1991年（平成３年）６月３日
● 資本金	７億8,320万円
● 発行可能株式総数	16,476,800株
● 発行済株式の総数	8,261,600株
● 従業員数	212名
● 事業内容	共用型アウトソーシング事業　（商品名「ＸＮＥＴサービス」）
● お問い合わせ先	TEL 03-5367-2201　FAX 03-5367-2115
	ホームページアドレス　https://www.xnet.co.jp

取締役

（2026年９月30日現在）

代表取締役会長	茂谷　武彦
代表取締役社長	新島　　毅
取締役	川﨑　裕介
	柳原　博史
	坪田　浩司
取締役（常勤監査等委員）	丸山　浩司
取締役（監査等委員）	鈴木　行生
	武山　芳夫
	小林　貴恵

（注）　取締役のうち丸山浩司、鈴木行生、武山芳夫、小林貴恵は社外取締役であります。

株主メモ

● 事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
● 定時株主総会	毎年６月下旬
● 基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年３月31日
中間配当	毎年９月30日
● 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
● 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
● 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　(0120)-782-031(フリーダイヤル)

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。